

日本会計研究学会第 77 回大会 スタディグループ
最終報告

「現代中国会計の多面的・総合的研究
—歴史的・比較制度的分析を踏まえつつ—」

目 次

序章—最終報告の発表にあたって—	1
I 現代中国会計の歴史的発展	
第 1 章 中国企業会計の歴史と沿革	5
第 2 章 西洋複式簿記—近代中国への伝播	22
第 3 章 現代中国会計と比較制度分析	32
第 4 章 台湾会計制度の歴史と発展	44
II 現代中国の会計制度と会計教育	
第 5 章 中国会計の概念フレームワーク	66
第 6 章 中国の会計制度改革	84
第 7 章 中国会計と IFRS の関係	105
第 8 章 中国における内部統制システムの整備状況と課題	118
第 9 章 中国における会計教育の歴史と現状	136
第 10 章 中国における会計教育及び研究者育成について	152
第 11 章 中国における会計教育の特徴	165
III 現代中国の管理会計理論と実践	
第 12 章 中国企業の管理会計の発展—ハイアールのインタビュー調査を中心に—	180
第 13 章 中国企業における西洋的管理会計の導入および利用	201
第 14 章 中国の原価計算の現状と課題	211
第 15 章 中国企業における日本的管理会計の導入と展開	233
第 16 章 中国企業の管理会計にみられる市場競争メカニズムの進化	249
第 17 章 中国企業の環境管理会計	262
第 18 章 台湾企業の CSR 報告の現状と課題—日本と比較しつつ	271
中国会計に関する研究業績	272

第11章 中国における会計教育の特徴

—国家会計学院の事例—

孫美灵

1. はじめに

1998年に最初の中国版アカウンティング・スクールである北京国家会計学院が設立されてからちょうど20年が経っている。国家会計学院の設立は中国が経済発展に必要なハイレベルの会計人材を育成するための国家プロジェクトであり、公認会計士の育成を目指す日本やアメリカのアカウンティング・スクールとは異なる目的を持っている。国家会計学院は、中国が市場経済体制を構築する段階つまり計画経済から市場経済へ移行する時期において直面する諸問題を解決するために作り上げられた中国独自の教育制度であると言える。孫(2006)では当時において斬新な取り組みであった国家会計学院の設立について詳細に紹介し、国家会計学院の設立を一つの制度と見なし、制度的観点から考察を行っている。孫(2006)によれば、中国の持続的な経済発展を可能にしたのは、安価な労働力、膨大な消費者市場といった経済的資源だけではなく、かかる経済的資源の優位性を発揮するために改革を続けてきたさまざまな経済制度である。大学教育も経済発展を支える重要な制度的インフラである。10年間の文化大革命によって完全に破壊された大学教育を立て直し、いかに早く先進諸国の大学に追いつき、経済発展に必要な人材の基盤を構築することが中国政府にとっての最重要課題の一つである。孫(2006)では2005年までの中国における会計教育の概要と国家会計学院の状況を考察しているが、本稿ではそれ以降から今現在までの約10年間において、中国教育がどのような変貌を遂げ、国家会計学院がどのように変化してきたのかを確認したい。

本稿の次節以下の構成は次のとおりである。第2節では、中国の大学における近年の取り組みについて、とりわけ国際化に焦点を当てて紹介する。第3節では、国家会計学院の設立背景やアカウンティング・スクールとの違いなどについて考察する。第4節では、三つの国家会計学院の中の一つである上海国家会計学院を例とし、プログラム内容、教員、受講生について2005年当時の状況と比較しながら詳細に紹介する。第5節ではまとめを行う。

2. 世界一流大学へのキャッチアップと国際化

中国大学の教育システムの概要については孫(2006)を参照されたい。本節では中国の大学が世界一流大学を目指し積極的に取り組んでいる国際化について焦点を当てて紹介したい。

(1) 「211 プロジェクト」と「985 プロジェクト」

「211 プロジェクト」とは 1991 年に打ち出された「21 世紀に向けて約 100 校の大学と重要学科を重点的に発展させる」という政策のもとで、これらの大学の教育、研究、マネジメント等においてレベルの向上を目指すというものである。21 世紀の「21」と 100 校という数字の中の「1」をとって「211 プロジェクト」と名付けられている。「985 プロジェクト」とは「211 プロジェクト」に認定されている大学の中でさらに一部の大学を、世界一流の大学、国際的に知名度の高い一群の研究型大学に育てるというものである。1998 年 5 月 4 日、当時の江沢民国家主席が北京大学創立 100 周年記念大会での講演で「現代化を実現するためには世界一流レベルの大学が必要である」としたことから、98 年 5 月からスタートしたという意味で「985 プロジェクト」と名付けられている。図表 1 は、「985 プロジェクト」に認定されている 39 校の大学の中で、2017 年の一流大学上位 20 位にランクインした大学の一覧である。

「211 プロジェクト」に認定された大学には中央財政から多額の資金が投入される。第 1 期（1996 年－2000 年）には 27.5 億元、第 2 期（2001 年－2005 年）には約 60 億元、第 3 期（2006 年－2010 年）には 100 億元が投入された。「985 プロジェクト」に認定された大学には「211 プロジェクト」大学以上の投資が行われる。第 1 期（1999 年－2003 年）には 255 億元（その内中央財政からは 142 億元）、第 2 期（2004 年－2007 年）には 426 億元（その内中央財政からは 191 億元）投入された（独立行政法人科学技術振興機構中国総合研究センター（2010b）、pp.37-38）。

このような集中的な資金投入がもたらした成果を中国大学の研究成果の変化で見ると、1999 年中国の大学が産出した SCI（Science Citation Index）論文の総数は 24,476 編、世界で 10 位であったが、2007 年には 89,147 編に達し、アメリカ、イギリス、ドイツ、日本に次ぐ第 5 位に上昇した（独立行政法人科学技術振興機構中国総合研究センター（2010a）、p.33）。

図表 1 2017 年中国一流大学ランキング

順位	大学名	地域	順位	大学名	地域
1	北京大学	北京	11	華中科技大学	湖北省
2	清華大学	北京	12	哈爾濱工業大学	黒竜江省
3	浙江大学	浙江省	13	中国科学技術大学	安徽省
4	上海交通大学	上海	14	山東大学	山東省
5	復旦大学	上海	15	中国科学院大学	北京
6	武漢大学	湖北省	16	西安交通大学	陝西省
7	南京大学	江蘇省	17	中南大学	湖南省
8	吉林大学	吉林省	18	東南大学	江蘇省

9	中山大学	広東省	19	同済大学	上海
10	四川大學	四川省	20	中国人民大學	北京

出所：邱均平等編著（2015）、p.309 と邱均平等編著（2017）、p.7 をもとに筆者作成。

（2） 教員

孫（2006）によれば、1966 年から 1976 年までの文化大革命の時代に、遼寧財經学院（現在の東北財經大学）と湖北財經専科学校（現在の中南財經政法大学）を除いたすべての大学において会計教育が禁止されていた。文化大革命が終わった後大学教育が再開するが、80 年代において会計分野の博士課程の学生を指導できる資格を持つ教員はわずか 8 人であった。8 人の中で最初に博士指導教員の資格を持ったのが厦門大学の葛家澍教授と上海財經大学の婁尔行教授である。

以下、教員の国際化を上海財經大学と清華大学を例として見てみたい。上海財經大学は海外の優秀な教員を誘致するため、海外の名門大学で博士号を取得した人材を積極的に採用し、海外で知名度の高い学者を特別招聘教授として招聘している。また、海外の中国系学者を非専任の学部長として招き、海外大学のカリキュラムを導入し、学内の制度改革を行っている（独立行政法人科学技術振興機構中国総合研究センター（2014）、p.128）。海外から採用した教員については、中国国内で博士号を取得した教員とは異なる給与体系を提示し、評価方法も欧米の大学のように採用後の 6 年間に期待された研究成果があった場合はテニユアの地位を与えるが、そうでなければ雇用契約は終了となる。清華大学も教員の国際化を積極的に進め、海外の著名な学者、教授を招聘し、短期的もしくは長期的に雇用している。2011 年の時点で海外から帰国した中国人教員が 550 人、専任の外国籍教員が 88 人に在籍していた（独立行政法人科学技術振興機構中国総合研究センター（2014）、p.129）。

2008 年の時点で、海外留学の経験者が社会科学院と工程院の院士の 80.49%、教育部直属大学の学長の 77.61%、国家重点実験室の責任者の 77.65%、「長江学者」の 94%を占めている（独立行政法人科学技術振興機構中国総合研究センター（2014）、p.126）。そして、中国の多くの研究型大学では教員の国際経験を増やすため、日本の在外研究のように海外で一定期間研究することを昇格の要件の一つとして設定している。985 プロジェクトに認定されている大学では、海外での経験を有する教員¹ の割合が 4 割を超えている（独立行政法人科学技術振興機構中国総合研究センター（2014）、p.121）。

（3） 学生

1976 年に文化大革命が終了した後、その間閉鎖されていた各大学の会計教育が再開し、今現在はほとんどの大学が会計専攻を設置していると言っても過言ではないほど会計教育

¹ 海外で学位を取得した教員や 3 ヶ月以上海外の大学を訪問した経験のある教員を指す。

が急速に拡大している。図表 2 は 2015 年の博士、修士、学士等における会計専門の卒業生、在學生、募集人数を示したものである。本科は 4 年制大学、専科は 2 年制もしくは 3 年制大学を指すもので、日本でいう短期大学に該当する。成人本科と成人専科は、社会人になってから大学教育を受ける教育形態で、それぞれの教育機関は 4 年間、2 年もしくは 3 年間である。成人教育は文化大革命の産物とも言える。文化大革命で大学教育全般が麻痺状態に陥り、多くの人たちが大学教育を受け損ない、社会人になってから大学教育を補う必要があったため生まれた教育形態である。1981 年 11 月、國務院は中国国内初の会計分野の博士課程を上海財経大学と厦門大学に設置することに決定し、1982 年から博士課程の学生を募集し始めた（項（1999）、p.560）。80 年代の博士号取得者は 1985 年の厦門大学からの 1 人目を皮切りに、1989 年までわずか 9 人のみであったが、今現在は図表 2 からわかるように 2015 年の 1 年だけで 155 人が輩出されている。

図表 2 2015 年会計専攻卒業生・在學生・募集人数

単位：人

レベル	卒業生数	在學生数	募集人数
博士	155	1,118	230
修士	8,979	30,426	13,739
学士（本科）	167,442	642,288	131,617
専科	303,009	950,498	303,509
成人本科	103,380	271,658	94,351
成人専科	151,189	356,113	139,884

出所：2015 年中国会計年鑑、pp.270-314 に基づいて筆者作成。

学生の国際交流の機会を増やすため、北京大学は世界の有名な大学と大学間学生交流協定を結び、さまざまな形式のプログラムを提供している。2012 年学部卒業生 2,616 人のうち、海外での交流、学習を経験した学生は 6 割強の 1,625 人にも達していた（独立行政法人科学技術振興機構中国総合研究センター（2014）、p.12）。

今の中国は世界最大の留学生出身国であるが、海外からの留学生を受け入れる国としても少しずつ存在感を高めつつある。米国国際教育協会（IIE）が発表した 2012 年国際学生流動研究報告によれば、中国はアメリカとイギリスに次ぐ世界第 3 位の留学先国となっている。そして、2013 年に中国に留学した外国人は 35 万 6499 人に達している（独立行政法人科学技術振興機構中国総合研究センター（2014）、p.126）。

（4）カリキュラム

国際的競争力を備えた学生を育成するために、海外の教材を使用し、英語で講義する大学が増えている。英語による講義は、英語を主要言語とし中国語を補助的に使用するバ

バイリンガル科目と、教材と教育言語をすべて英語にする全英語科目がある。例えば、清華大学では約 500 の科目で海外の教材を参考図書として採用しており、北京大学では約 30 科目で海外の教材を使用している。そして、南京大学では約 300 のバイリンガル科目を設置しており、清華大学で 2009 年度に開講されたバイリンガル科目は 137 科目、全英語科目は 96 科目、上海交通大学で 2010 に開講されたバイリンガル科目と全英語科目を合わせて 281 科目、復旦大学で 2010 年に開講された全英語科目は 98 科目であった。(独立行政法人科学技術振興機構中国総合研究センター (2014)、p.115)

バイリンガル科目と全英語科目のような英語によるカリキュラム以外に、海外の有名大学と連携して行うダブルディグリー・プログラム、海外の有名大学と共同で設立する大学などの取り組みもある。ダブルディグリー・プログラムには、学部レベルでは「2+2」、「1+2+1」、「3+1」、修士レベルでは「4+2」、「3+3」のような形式がある。例えば、学部レベルの「2+2」形式は、中国の大学で 2 年間、海外の大学で 2 年間学習し卒業に必要な単位を取得すれば、両方の大学から卒業証書を取得できるプログラムである。修士レベルの「4+2」形式は、中国大学で 4 年間、海外の大学で 2 年間学習し、両方の大学から修士学位を取得するものである。

以上、中国における高等教育の国際化への取り組みについて、教員、学生、カリキュラムの視点から見てきた。しかし、このような前衛的な取り組みは「985 プロジェクト」大学の中でも一部のトップ大学での取り組みに過ぎない。そして、教育の国際化とは双方向的なプロセスである。つまり、海外のやり方を吸収するだけでなく、自国の優れた教育も海外に提供するものである。今の中国はどちらかというと海外の教育内容、制度を一方的に模倣する段階にあると言わざるを得ない。しかし、中国の高等教育の国際化はこの段階でとどまるのではなく、着実に次のステップに向かって進んでいくものだと考えられる。

その一方で、このような国際化の動きについて批判の声もある。バイリンガル教育や全英語教育は母語を捨て、西洋人の思考パターンで問題を観察、分析する結果を導き、「自己植民地化」を招くことになり、また欧米の大学とりわけ米国のやり方を模倣し、SCI (Science Citation Index)、SSCI (Social Sciences Citation Index) の論文掲載数を過度に重視する傾向があるとされる。国際化の複雑性を十分考慮し、単なる西洋化に陥らないようにするのが中国にとっての課題のように思われる。

3. 国家会計学院

(1) 設立の経緯と目的

国家会計学院を設立するに当たって次のようなエピソードがあった。シンガポールの李光耀(リーグァンユー)前総理が江沢民前主席と会談したとき「三つの 30 万人の人材の育成」を提言したという。それは、30 万人の公認会計士、30 万人の税理士、30 万人の弁護士の育成を指し、こうした人材の確保を通じてはじめて市場経済の秩序が維持され、中国

の経済発展が可能になるということであった。李光耀前総理の「30万人の公認会計士」は、高度な専門知識と高い職業倫理を有する職業会計人を指すものと考えられる。

前節でも触れたように1978年以降会計教育は急速なスピードで拡大してきたが、高い専門知識を持つ会計人材は欠如していた。90年代に入って、会計不正事件は後を絶つことなく続出し、また報告漏れの金額も巨額に達し、会計秩序は大きく揺らいていた。会計情報の信頼性の欠如は、中国政府がマクロ経済のコントロールを行う際の大きな障害要因になる。虚偽の会計情報の氾濫は一部の企業による意図的なものもこともあれば、そもそも知識がなく、帳簿の記録や報告を間違えたことに起因するものもあった。こうした不正事件を厳しく取り締まるため2000年に新しい会計法が実施され、その中では会計情報の責任は企業の代表者が負うと決められた。企業の代表者の責任を明確にすることも重要であるが、企業の代表者自身の専門レベルや職業倫理を高めることこそが会計情報の信頼性を高めるための根本的な解決策である。国家会計学院を設立したのは、まさにCEOやCFOなど企業の重役の会計専門レベルを高め、根本的に問題を解決するための対策であった。朱鎔基前総理が上海国家会計学院の校訓として「虚偽の会計情報を提供しない」（不做假帳）という字句を書いたことから、会計情報の信頼性を高め、経済秩序を整えようとする中国政府の当時の意気込みを感じることができる。

以下は朱鎔基前総理が国家会計学院の設立について述べた言葉である。「公認会計士センターを開設することは大変重要なことである。これは30万人の公認会計士を育成するという江沢民主席の指示によるものである。この事業は千秋万代に渡る長期的な仕事であり、社会主義市場経済の礎石になる。」（1995年6月22日）

「国家会計学院は江沢民前主席が指示した30万人の公認会計士を育成するために設立されたものである。「ゲームのルール」ない社会主義市場経済を実行することはできない。「ゲームのルール」に従わない行為は経済秩序を乱し、現代化の実現を妨げることになる。「ゲームのルール」を守るためには、高い専門能力を持つ会計人材が必要である。虚偽の会計情報を提供しないことは会計職業人の基本的職業モラルであり、国家会計学院の教師と学生が肝に銘じるべき言葉である。国家会計学院の設立は法規制の整備と管理監督を強化するための基礎的事業であり、市場経済の秩序を守るためには急務である。世界一流の教師を招いて講義を行い、世界的に一流の会計学院を目指して努力してほしい。」（2001年4月16日）

李光耀前総理からの提言、江沢民前主席と朱鎔基前総理の指示を受けて、1998年7月に北京で北京国家会計学院、2000年9月に上海で上海国家会計学院、2002年1月に厦門（福建省のアモイ）で厦門国家会計学院²の三つの国家会計学院が設立された。三つの国家会計学院は教育の運営においてそれぞれ清華大学、上海財経大学、厦門大学からサポートを

² 当初は広州で厦門大学を教育上のサポーターとする国家会計学院を設立する予定であったが、二つの都市が地理的に離れているため執行上困難であると判断し、厦門で三つ目の国家会計学院が設立されることになった。

受けている。第2節で述べたように、文化大革命終了後最初に博士課程教育を再開したのは上海財経大学と厦門大学である。ここからこの二つの大学が中国会計教育においてリーダー的存在であることがわかる。また、清華大学の経済管理学院の会計教育は、中国大陸の大学の中で最初に国際教育認証機関 AACSB (Association to Advance Collegiate Schools of Business) から会計分野の認証を受けている (宋・荊・王 (2012)、p.18)。

(2) 組織形態

国家会計学院は国務院の事業組織体であり、財政部に直属する。組織運営は取締役会の形式を取り、財政部の部長が会長を勤め、三つの国家会計学院の院長が取締役に報告する。図表3は、3つの国家会計学院の取締役会を構成する組織メンバーの一覧である。

図表3 国家会計学院取締役会の組織メンバー

財政部	北京市人民政府
中央組織部	上海市人民政府
国家発展と改革委員会	福建省人民政府
国務院国有資産監督管理委員会	厦門市人民政府
商務部	北京市財務局
教育部	上海市財政局
人的資源と社会保障部	厦門市財政局
中国人民銀行	清華大学
国家監査局 (審計署)	厦門大学
国家税務総局	上海財経大学
国務院台湾事務弁公室	北京国家会計学院
中国証券監督管理委員会	上海国家会計学院
中国銀行業監督管理委員会	厦門国家会計学院

出所：三つの国家会計学院のHPに基づく筆者作成。

(3) 国家会計学院とアカウンティング・スクールの違い

国家会計学院を日本やアメリカのアカウンティング・スクールと比較してみた場合、最も大きな違いはその組織形態と教育の目的にある。

アカウンティング・スクールの組織形態は大学の中に設置された一つの大学院プログラムであるのに対し、国家会計学院は会計教育に特化した一つの大学院大学である。

教育目的について見てみると、アカウンティング・スクールは公認会計士試験と関連したプログラムであるが、国家会計学院は公認会計士試験と関連がない。例えば、日本のアカウンティング・スクールは公認会計士試験への対応と高度な会計専門職業人の育成を目的とし、コースを修了すると公認会計士試験科目の一部が免除される。またプログラムは2年間である。アメリカのアカウンティング・スクールでは公認会計士試験の受験要件を

満たすために必要な単位を修得することができ、プログラムは通常1年もしくは一年弱である。これに対し、国家会計学院は公認会計士試験の受験対策を目的とするのではなく、企業、政府、金融部門における重役、会計担当者などに対し再教育を行うことを主な目的としている。約2年間の学院プログラムもあれば、短期間の研修プログラムもある。また、国家会計学院での受講による公認会計士試験受験科目の免除という特典はない。

4. 上海国家会計学院

孫（2006）では三つの国家会計学院の中で上海国家会計学院を詳細に取り上げている。その理由は最初に設立された北京国家会計学院は政治的色彩がやや強く、厦門国家会計学院は比較的歴史が浅いなか、上海国家会計学院は上海に立地していることもあり、他の二つの国家会計学院より最も市場化が進んでいたからである。ここでは孫（2006）との比較可能性を保つため、同じく上海国家会計学院の現状を追うことにしたい。

（1）基本情報

1）教育内容

教育内容は政府部門の職員、国有企業の総会計士、外資系企業の上級会計士、公認会計士などに対し再教育を行うことが主であるが、上海国家会計学院は学位教育、短期研修、通信教育の3つの形式でプログラムを提供している。学位教育には具体的に EMPAcc（Executive Master of Professional Accounting）、EMBA（Executive MBA）、MPAcc（Master of Professional Accounting）³、MAud（Master of Auditing）、MT（Master of Taxation）のプログラムがある。短期研修は在職者を対象に数日から数カ月を期間として提供する教育研修プログラムであり、通信教育は中国国内の各地域にインターネットを利用して提供するプログラムである。

2）教員

今現在の教員のバックグラウンドを13年前と比較してみると、当時はBig4から転職してきた実務経験者の教員が多かったが、今は純粋なアカデミックバックグラウンドの教員の割合が圧倒的に多くなっている。今は当時と比較して学生の構成要素が変わり、政府や企業の重役だけではなく、学部新卒の受講生も増えているので、教員の構成要素も変わったように思われる。そして、当時はさまざまな制度が整備段階にあり、学术界と実務界の間の隔たりが大きくないという移行期の背景もあったと考えられる。経済が発展するにつれて各業界の専門性が高まり、実務界と学术界間の人的流動も難しくなる。

3）上海国家会計学院と上海財経大学

前述したように、上海国家会計学院は設立当初上海財経大学からのサポートを受けていた。2005年当時の上層管理部のメンバー構成からも上海財経大学の元教員らが上海国家

³ 公共政策修士のMPA（Master of Public Affair）と区別するため、MPAccと名付けられている。

会計学院の学校運営の舵を取っていたことがわかる。当時の学長である厦大慰 (Xia, Dwei) (任期は 2012 年まで) は上海財經大学の元副学長で、専門は産業経済である。副学長である管一民 (Guan, Yimin)、謝榮 (Xie, Rong)、李扣慶 (Li, Kouqing、今現在の学長) の三人も上海財經大学の元教員で、それぞれ上海財經大学の学長アシスタント (校長助理)、会計学部副学部長、貿易経済学部の教員であった。専門はそれぞれ会計、監査、マネジメントである。当時は MPAcc の学位を上海国家会計学院と上海財經大学の共同で発行していたが、後になって上海国家会計学院が国务院学位委員会より MPAcc 学位の授与資格を取得し、2011 年からは上海国家会計学院が単独で MPAcc 学位を授与 s することになった。

(2) プログラム

学位を授与するプログラムとして EMBA、EMPAcc、MPAcc、MAud、MT が提供されている。EMPAcc、EMBA、MPAcc はそれぞれ CFO のような会計専門家、CEO のような経営者、将来会計専門家を目指す人々を対象とし、2002 年、2003 年、2004 年に開講されたプログラムである。2011 年と 2014 年に、新たに監査の修士プログラムである MAud、税務の修士プログラムである MT が開講されている。MAud と MT は MPAcc とともに一般的な大学院プログラムである。以下、各プログラムの開講順に沿ってその内容と特徴を紹介していきたい。

1) EMPAcc

本プログラムは 2002 年から上海国家会計学院と香港中文大学の共同で提供されたプログラムである。これは中国で開講された最初の会計修士プログラムであるため、中国では先駆的な取り組みと言える。プログラムを修了すると、香港中文大学が発行する MPAcc 学位と上海国家会計学院が発行する CFO 研修証書が取得できる。本プログラムは 13 年前と比較して、受験資格が若干緩和され、講義内容が少し変更しただけで、大きな変化はないように思われる。

① 受講生

受験資格として「4 年制大学以上の学位を有するもしくは中国、イギリス (ACCA)、カナダ (CGA) 等の公認会計士資格を有する ; 7 年以上の勤務経験を有する。勤務年数が 7 年以下 5 年以上の場合は TOEFL、GAMT、IELTS 等で一定以上の成績に達する ; マネジメントの経験を持つ。」とされている。書類審査と面接のみで合否が決まる。

② 教員

教員の大半は香港中文大学からの教員で、一部は中国の政府部門、実務界から招聘した著名人で構成されている。

③ プログラム

本プログラムの講義は主に中国語で行われるが、英語の場合は同時通訳が付く。プログラム期間は 2 年間であり、必修科目に関しては 1、2 ケ月に 1 回のペースで開講され、1 回

の講義は金曜日から日曜日までの4日間である。図表4は2019年度EMPAccのカリキュラムである。

図表4 2019年上海国家会計学院EMPAccカリキュラム

必修科目	財務会計	財務諸表・企業評価と分析・財務諸表比較
	管理会計と情報システム	会計情報システムと内部統制・管理会計
	金融と財務	資本市場と金融商品；ファイナンス
	企業戦略	会計と企業戦略；ゲーム理論とビジネス戦略；統計と意思決定
	コーポレートガバナンス	コーポレートガバナンス；企業と法律
選択科目	資金管理と投資・リスク管理と内部統制・税務とマネジメント・予算管理・ 財務共有センターの設立と実務・企業合併と買収・インターネット金融・ 価値創造の管理会計・CFOリーダーシップ・管理経済学・マクロ経済	

出所：上海国家会計学院（2018a）をもとに筆者作成。

2) EMBA

本プログラムは、会計の専門家だけではなく企業の経営層も財務や会計知識を熟知する必要があるという認識のもと、企業の重役等を教育対象とし、金融と財務に特化したMBAプログラムである。2003年に、上海国家会計学院とアメリカのアリゾナ州立大学（Arizona State University）のW. P. Carey ビジネススクールと共同でスタートした国際プログラムである。イギリス「ファイナンシャル・タイムズ」によれば、当該プログラムは2016年全世界EMBAの中で30位にランキングされている⁴。

① 受講生

受験資格としては4年制大学を卒業し、経営管理経験が7年以上とされているが、実際は金融機関の董事長、総経理、頭取が34%、大手企業の董事長、総経営が33%、部門責任者が22%、政府部門の官僚が11%を占めている。平均年齢が41歳、管理経験の平均年数が14年である。受講生は香港、台湾、シンガポールからも来ている。

② 教員

教員のほとんどはアリゾナ州立大学の教員で構成されており、一部はアメリカの他大学と上海国家会計学院の教員で構成されている。13年前の教員構成は、アリゾナ州立大学の教員よりも他のアメリカ名門大学から招聘した教員の割合が圧倒的に多かった。

③ プログラム

本プログラムは書類審査と面接のみで合否が決まる。本プログラムの2018年度入学生の学費（教材と出願料を含む）は423,500元（日本円に換算すると、約700万円に相当する。）の高額に達しており、一般の人には容易に受け入れられる金額ではない。プログラム期間は18カ月で、修了するとアリゾナ州立大学が発行するEMBA学位と上海国家会計学

⁴ 2008年、2009年、2010年、2011年、2012年のランキングは、それぞれ42位、41位、28位、20位、21位である。

院が発行する CFO 研修証書が取得できる。講義は中国語を主要言語とするが、外国籍の教員による講義には同時通訳が付く。図表 5 は、2019 年 EMBA プログラムのカリキュラムである。必修科目は一般的に週末に開講され、選択科目は週の木曜日から日曜日にわたって開講される。1 科目は 2 から 4 単位であり、48 単位を取得すると修了できる。1 科目は 4 日間開講される。

図表 5 2019 年度 EMBA カリキュラム

必修科目	ファイナンス・投資と投資ポートフォリオの管理・金融リスクの管理・不動産金融・戦略的コスト管理と業績評価・行動ファイナンスと投資意思決定・中国資本市場解析・株主価値創造と財務分析・データ発掘とビッグデータ分析・サービス・顧客関係管理・オペレーションとサプライチェーンの管理・リーダーシップと創造、イノベーション管理・ビジネスの戦略的意思決定：ゲーム・情報技術と企業変革・e ビジネスモデルのイノベーション・戦略管理・管理実戦シミュレーション・企業合併と価値創造・多国籍企業と資本市場（アメリカ視察）
選択科目	意思決定者の管理会計・グループ企業の財務管理・上場企業財務分析と投資・資金管理と投資、融資・企業内部統制・税務と管理・財務共有センターの設立と実践・財務変換と価値創造・国際趨勢と中国国家安全・中国マクロ経済伝統文化と中国企業・中国の医療改革・中国企業の国際化・中国の外交政策・中国国情と発展経路
オンライン科目	金融の基本知識・自由貿易と金融改革・財務管理基礎・管理会計基礎・財務会計と管理会計・企業納税と取引設計・企業合併のケーススタディ・ビッグデータ・企業の支配権・情緒管理・IPO 法律知識・競争優位

出所：上海国家会計学院（2018b）に基づき筆者作成。

3) 大学院 (MPAcc・MAu・MT)

中国では 2004 年から MPAcc という会計専門の修士教育が始まっており、当初は実務経験者を対象としていたが、2009 年からは実務経験のない学部新卒向けの募集も国務院学位委員会から認可されている（宋・荊・王(2012)、p.16）。上海国家会計学院でも 2004 年から MPAcc プログラムをスタートしている。MPAcc プログラムは上述した EMPAcc と EMBA のような国際的なプログラムではなく、中国国内の教員によって講義が行われ、修了した時は MPAcc 学位が授与される。当該プログラムの開講当初は上海財経大学のサポートを受けながら運営されており、学位も上海国会会計学院と上海財経大学の共同で発行していたが、2011 年からは上海国家会計学院が単独で発行している。プログラムの運営に関しては約 10 年前と比較して多少細かい変更点は見られるものの、大きな変化はない。

MPAcc プログラムの他に、2011 年と 2014 年に監査の修士プログラムである MAud、税務の修士プログラムである MT もそれぞれ開講され、大学院の全日制講義として 3 つの修士プログラムが提供されている。

① 受講生

上海会計学院でも当初は会計関連の実務経験者のみを対象としていたが、今は実務経験のない大学新卒者も対象としている。学生の規模を 2017 年の入学者数で見ると、全日制講義は 110 人 (MAud と MPAcc の 90 人、MT の 20 人)、非全日制講義は 26 人 (MPAcc のみ) で、合計 136 人である。

② 教員

教師陣はすべて中国国内の教員と企業から招聘した実務家教員によって構成されている。専任教員のほとんどは中国国内で博士号を取得した教員で、少数ではあるが海外で博士号を取得した教員もいる。

③ プログラム

MPAcc プログラムは、通常の講義と在職者向けの講義に分けられ、通常の講義もさらに全日制と非全日制がある。通常講義の場合入学試験は 1 次試験と 2 次試験があり、試験科目に思想政治理論、ミクロ経済学、会計学、外国語、専門知識と総合能力のテスト等がある。在職者向け講義の場合も 1 次試験と 2 次試験があり、試験科目に財務会計、倫理学、数学、作文、英語、政治理論等がある。通常講義は 2 年から 2 年半のコースで、在職者向け講義は 2 年半から 4 年のコースである。在職者向けの講義は週末講義形式と集中講義形式になっているので、修了までに時間がかかる。プログラムの内容に関しては、通常講義と在職者向けの講義が多少異なる。図表 6 は、2017 年の通常講義の中の監査専門プログラム MAud のカリキュラムである。45 単位を取得し、修士論文を提出すれば、上海国家会計学院が発行する MAud の学位が取得できる。

4) 短期研修プログラム

在職者を対象とした短期間の研修プログラムも多数提供されている。2015 年を例として見た場合、1 年間の短期研修は合計 550 回開催され、受講者数は 4.39 万人に達する (『中国会計年鑑 2016』、p.260)。

5) 通信教育

上海国家会計学院まで通学するのが難しい受講生のために通信教育も行われている。2015 年の例として見た場合、通信教育の受講者数は 43.36 万人にも達している (『中国会計年鑑 2016』、p.260)。

6) アジア太平洋金融開発学院

アジア太平洋金融開発学院 (Asia-Pacific Finance and Development Institute、AFDI) は、2014 年に上海国家会計学院の中に設立された国際研修組織である。AFDI の全身は 2004 年に設立されたアジア太平洋金融開発センター (Asia-Pacific Finance and Development Center、AFDC) と、2001 年に設立されたアジア太平洋開発プログラム

(Asia-Pacific Finance and Development Program、AFDP) である。世界銀行、アジア開発銀行、国連などの依頼により、アジア太平洋地域の金融と開発をテーマとしたフォーラムや研修プログラムが多数開催されている。

図表 6 2017 年全日制 MAud のカリキュラム

科目名		単位	科目名		単位		
必修科目	共通科目	中国特色社会主義理論と実践	2	選択科目	任意の選択科目	マルクス主義と社会科学方法論	1
		ビジネス英語 I	3			財務管理の理論と実務	3
		ビジネス英語 II	3			商法	2
		経済学	3			中国税法	2
	専門コア科目	公共管理の理論と実務	2			財務会計フロンティア	2
		コーポレートガバナンスの理論と実務	2			管理会計の理論と実務	3
		財務会計の理論と実務	3			資本市場と金融商品	2
		監査の理論と実務	3			株価予測	1
		監査の法律とケース	2			財務会計理論	1
		金融企業の監査実務	2			中国資本市場研究	3
選択科目	監査専門の選択科目	IT と 監査	2	上場企業監査ケーススタディ	2		
		業績評価	1	資本市場の会計問題研究	1		
		監査の職業倫理	1	XBRL とその体験	1		
		財務分析	2	予算管理電子ソフト	1		
		リスク管理と内部統制	1	コミュニケーション	1		
		組織行動とコミュニケーション	1	財務のケーススタディ	1		
		不正監査	1	資産配置の原理と実践	1		
		監査管理	1	税収の理論と実践	2		
						税収経済学	2
						修士論文執筆方法	1
			実践	会計と監査の実務	6		

出所：上海国家会計学院の内部資料をもとに筆者作成。

5. おわりに

以上、孫（2006）以降の約 10 年間に於いて、中国の会計教育においてどのような前衛的な取り組みがなされ、また国家会計学院がどのように変化したのかを確認した。

中国の研究型大学は、大学のレベルを引き上げるため積極的に国際化を進めているが、この国際化はまだ先進諸国、特にアメリカの大学の教育内容、運営手法を模倣、吸収する段階にあると考えられる。しかし今の模倣と吸収の段階から世界的に影響のある大学に成長し、世界一流大学と肩を並べる次のステップへ躍進する日が近い将来にやってくるかもしれない。

国家会計学院については約 10 年間、特に大きな変化は見られなかった。従来の教育目的と教育形式を維持しつつ、プログラムを若干増やし、教育対象を当時の在職者から勤務

経験のない大学新卒者にも拡大していたことが最大の変化と言える。孫（2006）では国家会計学院の今後の行方について、教育対象を在職者から一般学生に拡大し、教育内容も会計からマネジメント全般に拡大していきだろうと予測していたが、実際教育対象は拡大されたが、教育内容は依然として会計に特化している。そして、設立当初は MPAcc 学位の授与を上海財経大学と共同で行うなど上海財経大学のサポートを受けていたが、今現在は上海国家会計学院が単独で学位を授与するようになっている。16年間のノウハウの蓄積もあり、体系的な教育、安定的な大学運営が確立されていると考えられる。

今後も国家会計学院と中国教育の国際化について注意深く見守っていきたい。

主要参考文献

〈日本語文献〉

青木昌彦・奥野正寛（1996）『経済システムの比較制度分析』東京大学出版。

青木昌彦（2001）『比較制度分析に向けて』NTT出版株式会社。

黄福涛・李敏編著（2016）『中国における高等教育の変貌と動向—2005年以降の動きを中心に—』広島大学高等教育研究開発センター。

孫美灵（2006）「移行期中国における会計教育の改革—上海国家会計学院をケースとして—」『経済論叢』第177巻第5・6号、pp.113-134。

独立行政法人科学技術振興機構中国総合研究センター（2010a）『ダイナミックに変化する中国の高等教育の発展と動向』。

独立行政法人科学技術振興機構中国総合研究センター（2010b）『平成22年版中国の高等教育の現状と動向本文編』。

独立行政法人科学技術振興機構中国総合研究センター（2014）『中国の大学国際化の発展と変革』。

平松一夫・児島幸治（2004）「米国と日本のアカウンティング・スクール」『大学時報』第53巻第297号、pp.92-97。

藤永弘（2004）『大学教育と会計教育』創成社。

〈中国語文献〉

北京国家会計学院ホームページ <http://www.nai.edu.cn/>。

何玉潤・李晓慧（2013）「我国高校会計人材培養模式研究—基于美国十所高校会计学教育的实地调研」『會計研究』2013年4月、pp.26-31。

劉慧鳳・姜蘇娛（2015）「我国會計教育研究文献評述—基于比較研究視覚—」『會計研究』2015年6月、pp.80-86。

劉永沢・孫光国（2004）「我国會計教育及會計教育研究的現状与对策」『會計研究』2004年2月、pp.75-81。

- 邱均平等編著 (2015) 『大学排名与高考志願 2015-2016』、科学出版社。
- 邱均平等編著 (2016) 『中国研究生教育及学科專業評估報告 2016-2017』、科学出版社。
- 邱均平等編著 (2017) 『中国大学及学科專業評估報告 2017-2018』、科学出版社。
- 上海国家會計学院 (2018a) 『港中大—上国会 EMPAcc2019 年度 20 期招生簡介』。
- 上海国家會計学院 (2018b) 『上国会—凱瑞金融財務 EMBA 項目 2019 年度 (第 17 期生) 招生簡介』。
- 上海国家會計学院 (2017) 『MPAcc·MAud·MT 2018 年招生簡介』。
- 上海国家會計学院パンフレット。
- 上海国家會計学院ホームページ <http://www.snai.edu/>。
- 宋建波・荆新・王化成 (2012) 「開展會計碩士 (MPAcc) 教育質量認證的研究」『會計研究』2012 年 10 月、pp.11-20。
- 王雄 (2017) 「我国會計教育研究：文献綜述与展望—基于 CNKI (2015) 收錄文献的分析」『西部經濟管理論壇』第 28 卷第 1 期、pp.48-54。
- 厦門国家會計学院パンフレット。
- 厦門国家會計学院ホームページ <http://www.xnai.edu.cn/>。
- 項懷誠主編 (1999) 『新中国會計五十年』、中国財政經濟出版社。
- 于增彪・趙景文・袁光華・王競達・趙曉東 (2004) 「重新審視美国會計对中国會計國際化的影響」『會計研究』2004 年 3 月、pp.7-15。
- 中国會計年鑑編輯委员会編輯 『中国會計年鑑 2016 年』、『中国會計年鑑 2005』、『中国會計年鑑 2004』、『中国會計年鑑 2003』、『中国會計年鑑 2002』、『中国會計年鑑 2001』、『中国會計年鑑 2000』、『中国會計年鑑 1999』、『中国會計年鑑 1997』、中国財政雜誌社。
- 中華人民共和國財政部 (2010) 「會計行業中長期人材發展規劃 (2010-2020)」、财会 (2010) 19 号。